

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	学校施設改修事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	庶務管理係
	施策分野	学校教育の充実	(5) 主担当者区分	主事	
	施策	学校施設の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	各小中学校	実施期間	～
	事業内容	町内各小中学校の施設改修工事 学校施設の改修を行うため、工事の実施設計や設計・監理業務委託事務、入札事務等を行う。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	2/3 項	1 目	
	事業費	区分	単位	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込み)	令和2年度 (見込み)	
			コスト総額	千円	7,947	7,994	11,598	8,390	0
		財源内訳	事業費等	千円	7,885	7,934	11,539	8,390	0
			国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円	7,885	7,934	11,539	8,390		
	人件費	千円×人役	62	60	59	0	0		
正規職員	千円×人役	6,160 × 0.01	5,968 × 0.01	5,920 × 0.01	5,920 ×	5,920 ×			
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.00	357 × 0.00	357 × 0.00	357 ×	357 ×			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度			平成30年度		
	計画的改修工事について、別予算にて計上することにより、突発的な改修工事に対応できるようにする。(大規模改修を除く)			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				予算計上	件	2	1	50.0	3
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度			平成30年度		
	・老朽化、故障等の原因により、児童生徒に危険が及ぶ箇所を優先的に改修工事を行った。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	学校改修事業は、総合計画に掲げている学校施設の充実に直結 しており、総合計画の目標に結びついている。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	昭和50年前に建設された友沼小学校・佐川野小学校・南赤塚小学 校は、耐震補強工事を行い、耐震に関しては整備済みだが、施設 老朽化による劣化が酷く修繕や改修工事をやらなければならない 箇所が多く、学校の需要は増加している。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理 由	アウトソーシングの可能性については、設置者の責任において実 施されるべきものであるため、「行政主体が望ましい」とした。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	事業統合・連携・コスト削減については、概ね効率的にできている。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	各学校の要望を判断し、危険性が高いものを優先して事業を行っ ているので一定の公平性は保たれていると考える。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	各学校の予算についても町が管理しているものであり、受益者負担 について学校側からの負担はなく、必要性もない。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	現状、学校の老朽化が激しく、修繕が追いついていない状況であ るため、事業の再検討の余地はない。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	各学校の施設改修は児童生徒の学習を円滑に進めていく上で必 要不可欠なものであり、事業終了の可能性はない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	以前から要望のある改修工事について今後も別予算に計上していく。		
(2) 評価・今 後の方 針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	突発する施設や備品の改修・修理に予算の大部分を使ってしまい、学校から要望されている改修等を完全に実施することが出来ない状況である。学校からの要望箇所を別途予算化して実施していく。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	学校の施設・設備の老朽化は確実に進むため、継続は必須である。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	奨学金事業		(2) 新規・継続評価の別	新規	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	庶務管理係
	施策分野	学校教育の充実	(5) 主担当者区分	課長補佐	
	施策		(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町奨学金給付条例、野木町奨学金給付条例施行規則				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	奨学金交付対象者	実施期間	～
	事業内容	教育基本法第4条第3項の規定に基づき、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学困難な者に対して、奨学金を給付することにより、教育の機会均等を図るとともに、社会に貢献できる有為な人材を育成すること		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	1 項	2 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込み)	令和2年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	0	239	2,067	2,670	2,670
			事業費等		千円	0	0	1,830	2,433	2,433
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円			1,830	2,433	2,433	
			人件費		千円×人役	0	239	237	237	237
正規職員			千円×人役	6,160 ×	5,968 × 0.04	5,920 × 0.04	5,920 × 0.04	5,920 × 0.04		
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 × 0.00	357 × 0.00	357 × 0.00	357 × 0.00				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度			平成30年度		
	町内から通学する高校生に対して、広く周知する。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度			平成30年度		
	経済的に修学が困難な生徒が進学する機会を得ることができる。 また、奨学生は、ボランティア活動への理解を深め、積極的にボランティア活動等、社会貢献活動に参加するよう努める。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 B. 一部結びつく	理由	施策の概要に盛り込まれていないが、教育に結びつく重要なものである。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	毎年度の交付対象者が4名程度となっている。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	町の条例に基づいているので、民間ではできない。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	他団体と比較しても、交付対象者基準、金額とも同程度であるので、現状が望ましい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	書類審査・面接とも適正に行われている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	給付型の趣旨であるので、受益者負担はない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	事業実施から数年であるので、今年度は検討しない。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	対象者があり、希望者がいる場合は継続していく必要がある。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	特になし		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	広く周知するため、HPの掲載方法や各高校等への依頼通知を引き続き実施し、希望する生徒の申請漏れがないようにする。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	希望もあり、来年度より奨学金1期生が卒業し、社会に出て行くので成果はこれからのため、継続すべきものである。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性